

# 希望ある日本へ

政治を動かす  
たしかな力に

日本共産党

新しい年を迎えたが、いまなお東日本大震災・原発事故の被災者の方々の  
生活再建は立ち遅れています。政権交代にたくした「政治を変えてほしい」の願

いは次々と裏切られています。日本共産党は政治の閉塞状況を打ち破るために、  
社会保障、復興、原発災害対策の財源をしめし、みなさんとともにがんばります。

庶民増税  
なして

## こうして 社会保障の財源つくります

民主党政権は、社会保障のためといいながら消費税10%と社会保障削減を一体ですすめようとしています。自民も公明も共同歩調です。すでに、民・自・公で復興のためといって、25年にわたる所得税・住民税増税を決めました。

日本共産党は、庶民増税・社会保障削減に財源を求めるのではなく、自民党政権時代から続く財界・アメリカ中心の政治のゆがみをただして段階的・連続的に財源をつくりだす提案をしています。

### 1 大企業・大資産家への減税をやめる

法人税減税やめて 年1.2兆円  
証券優遇税制なくし 年0.5兆円

#### 歳出のムダにメス

不要不急の大型公共事業をやめる  
米軍への「思いやり予算」などをカット  
政党助成金 年320億円なくす

各党が受け取った  
政党助成金  
(2011年)

※日本共産党は  
受け取らず

### 「大金持ち増税」は世界の流れ

フランス 資本所得にかかる社会保障関連諸税を12.3%から13.5%へ増税。  
イタリア 30万ユーロを超える所得に3%の所得税付加税。  
スペイン 70万ユーロを超える資産に0.2~2.5%の富裕税。  
OECD 「富裕層に公正な比率の税を負担させるために、所得再配分における租税の役割を再検討すべき」と各國政府に提言。



### 2 富裕層と大企業は 応分の負担を

これまでのゆきすぎた減税を見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化をすすめます。

### 3 所得に応じて 負担する 税制改革

国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、税制改革をおこないます。

## 民主党

自民・公明と  
いっしょになって

消費税増税と社会保障の一  
体改悪を民主・自民・公明が  
共通の目標にしています。自  
公政権時代につくった消費  
税増税のための道を民主党  
政権はひた走っています。

#### ●社会保障バッサリ

年金支給額 1.2%削減(2012年度)  
介護保険料も国保税(料)も引き上げに  
70~74歳の医療費窓口負担  
2割に。定額負担も  
保育への公的責任を投げ出す  
「子ども・子育て新システム」

所得税・住民税  
庶民増税  
8.1兆円

法人税率  
5%引き下げ  
大企業減税  
20兆円

●庶民には大増税  
25年間の庶民増税

●そのうえ  
消費税10%に

●大企業には減税  
法人実効税率5%引き下げ  
株式大もうけした大金持ちなどには  
証券優遇税制2年延長

●大型公共事業を継続  
ハツ場ダム56億円  
東京外環道など4899億円  
2012年度予算案

●米軍に思いやり  
「思いやり予算」1867億円  
米軍再編関係経費707億円  
2012年度予算案

●原発に固執  
原発推進関連予算4188億円  
2012年度予算案

原発ゼロ  
の日本へ

## 除染・全面賠償・廃炉 財源は原発「埋蔵金」で 原発マネーに汚れていない党として全力

原発災害の除染と賠償は一大事業で、その費用は莫大です。そのための財源を責任をもってしめしている党が日本共産党です。

原発推進の  
ための積立金

電力業界が積み立て  
いま4.8兆円。これを  
19兆円にする計画。

原発で儲けている  
電力会社、原発メーカー  
など大企業100社の  
内部留保 80兆円



### 賠償・除染・廃炉のための 基金創設

「原発災害対策のために基金創設を」――  
日本共産党の提案にたいし、首相も「検討」を約束せざるをえなくなっています。徹底した除染に政府が責任をもち、原発災害の全面賠償を国と東京電力に求めます。



電力会社やその労働組合、  
原発関連企業の政治献金など  
民主党 1億2000万円  
自民党 4億5200万円  
2010年政治資金報告

赤旗

2012年1・2月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp/>

日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。



## 名護・辺野古 新基地ノー

### 「県内移設反対」は沖縄県民の揺るがぬ総意

民主党政権はアメリカにいわれるままに沖縄・辺野古への新基地建設への暴走をはじめています。しかし、「基地の県内移設反対」は沖縄県民の揺るがぬ総意となりました。

日本共産党は、戦前から「反戦・平和」の旗を掲げた党。1996年の米軍基地の「沖縄県内たらい回し」=SACO合意にも当初から反対をつらぬき、本土と沖縄をむすんで運動してきました。

国民的連帯をさらに広げ、「基地のない日本」「基地のない沖縄」をめざします。

## 岩手県、宮城県、福島県 被災地の県議選挙で 「共産倍増」

「共産 被災地選挙でじわり」(「産経」2011年11月27日)——東日本大震災と原発事故で延期された岩手、宮城、福島の県議選で、日本共産党は6議席から11議席に躍進しました。

日本共産党は震災募金やボランティア活動など「国民の苦難軽減」という立党の精神にたって活動してきました。

## 日本共産党

国民の利益を  
守って90年

立場の違いをこえて  
幅広い人々と力をあわせて  
政治を動かす党です

日本共産党は党をつくって90年、いっかんして国民の利益第一をつらぬいてきました。いま、希望ある政治をつくるために政治的立場の違い、党派の垣根をこえ、一致点にもとづく共同を広げ、現実政治を動かすために奮闘します。

## 環太平洋連携協定 TPP参加やめよ



全国農業協同組合中央会も  
日本医師会も



消費者団体、建設業界  
とともに

各界の諸団体と共同を広げています。TPP参加で「地元優先発注は許されなくなる」(全建総連)、「TPPに参加すれば、食品の安全基準や表示の方法などが大幅に緩和され、食の安心・安全が脅かされます」(主婦連合会)などの声が。(写真は、全漁連と懇談する党国会議員団)

## アメリカいいなりやめ平等・互恵の関係を

アメリカの経済ルールを日本におしつけるTPP。その参加を首相は表明しましたが、参加反対などの意見書は44道府県で決議(農水省まとめ)——共同の運動が広がっています。

日本共産党は、国民的共同の一翼をない、列島津々浦々からさらに発展させ、TPP参加を断念させるためにがんばりぬきます。



全国からの震災募金9億3000万円余を被災自治体、漁協、農協、商工会議所、商工会などへ。



宮城県石巻市の救援センターへ支援物資を届ける沖縄県議団。



全国からのべ2万1000人以上が現地にかけつけ、各団体のボランティアと共同して、被災者支援に。

しんぶん  
赤旗

お申し込みはお近くの党事務所または党員か下記の住所まで。  
ホームページからも申し込みます。  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL.03-3403-6111(代表)

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。募金にご協力ください。よりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただき、右記へお送りください。郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422

購読申込書

おなまえ

おところ

〒

○をつけてください。 日刊●3,400円 日曜版●800円

電話( )

